

日本郵政グループ 平成24年3月期決算の概要



- 純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業及びグループ共回事務の受託等により、経常収益 2,911億円、経常利益 1,357億円、当期純利益 1,514億円を計上



- 総取扱物数は、223億6,335万通(個)(23/3比 ▲1.8%)、郵便物 191億791万通(同 ▲3.6%)、ゆうパック 3億8,259万個(同 +11.4%)、ゆうメール 28億7,215万個(同 +9.6%)
- 郵便物数が引き続き減少傾向にある中、収支改善施策に取り組んだ結果、損益が大幅に改善し、経常収益 1兆7,872億円、営業損失 223億円、経常損失 100億円、当期純損失 45億円を計上



- グループ各社との連携を強化して営業活動を進めてきた結果、営業収益 1兆2,084億円、営業利益 334億円を計上
- 経常収益 1兆2,362億円、経常利益 427億円、当期純利益 188億円



- 定額貯金の集中満期を迎える中、営業努力により貯金残高は、175兆6,353億円(未払利子込みの貯金残高 176兆4,303億円)と、ほぼ前年並みを確保
- 経常収益 2兆2,345億円、経常利益 5,762億円、当期純利益 3,348億円
- 自己資本比率(バーゼルⅡ) 68.39%



- 郵便局会社との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は、212万件(23/3比 +6.8万件)を確保
- 経常収益 12兆5,386億円、経常利益 5,313億円、当期純利益 677億円
- 保険料等収入 6兆8,564億円、基礎利益 5,716億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金) 3兆2,419億円、ソルベンシー・マージン比率 1,336.1%



日本郵政グループ

連結経常収益

16兆6,614億円

連結経常利益

1兆1,768億円

連結当期純利益

4,689億円

連結総資産

292兆1,265億円

連結純資産

10兆9,353億円

日本郵政グループ 平成24年3月期決算の概要(資料)

当期の経営成績

(単位:億円)

	日本郵政 グループ (連結)	日本郵政 (単体)	郵便事業会社 (単体)	郵便局会社 (単体)	ゆうちょ銀行 (単体)	かんぽ生命保険 (単体)
経常収益	166,614	2,911	17,872	12,362	22,345	125,386
前年(23/3)比	▲ 8,075 (▲ 4.6%)	▲ 181 (▲ 5.9%)	▲ 159 (▲ 0.9%)	▲ 487 (▲ 3.8%)	+ 292 (+ 1.3%)	▲ 8,368 (▲ 6.3%)
経常利益	11,768	1,357	▲ 100	427	5,762	5,313
前年(23/3)比	+ 2,199 (+ 23.0%)	▲ 76 (▲ 5.4%)	+ 790 (-)	▲ 155 (▲ 26.6%)	+ 496 (+ 9.4%)	+ 1,091 (+ 25.9%)
当期純利益	※ 4,689	1,514	▲ 45	188	3,348	677
前年(23/3)比	+ 499 (+ 11.9%)	▲ 22 (▲ 1.4%)	+ 309 (-)	▲ 118 (▲ 38.6%)	+ 185 (+ 5.8%)	▲ 95 (▲ 12.3%)

※ 税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩し等による影響 ▲330億円

通期見通し(平成25年3月期)

経常利益	9,900	1,200	190	140	4,700	4,700
当期純利益	4,500	1,370	70	200	3,000	900

(注1) 億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理があるため一致しません。

(注2) 通期見通しにつきましては、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があります。

郵便事業会社 平成24年3月期決算の概要



- 総取扱物数は、223億6,335万通(個)(23/3比 ▲1.8%)、郵便物 191億791万通(同 ▲3.6%)、ゆうパック 3億8,259万個(同 +11.4%)、ゆうメール 28億7,215万個(同 +9.6%)
- 郵便物数が引き続き減少傾向にある中、収支改善施策に取り組んだ結果、損益が大幅に改善し、経常収益 1兆7,872億円、営業損失 223億円、経常損失 100億円、当期純損失 45億円を計上

(単位: 億円)

	① 23/3期	② 24/3期	増減(② - ①)
経常収益	18,032	17,872	▲ 159
経常利益	▲ 890	▲ 100	+ 790
当期純利益	▲ 354	▲ 45	+ 309

	③ 25/3期(通期予想)	増減(③ - ②)
経常収益	17,420	▲ 452
経常利益	190	+ 290
当期純利益	70	+ 115

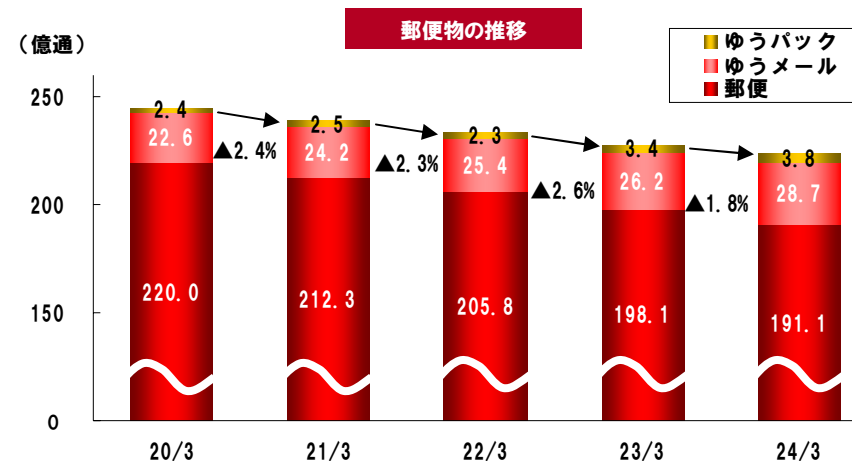
《営業利益ベース》

	① 23/3期	② 24/3期	増減(② - ①)
営業収益	17,798	17,648	▲ 150
営業費用	18,833	17,872	▲ 961
うち 人件費	11,627	11,240	▲ 386
営業利益	▲ 1,034	▲ 223	+ 811

	③ 25/3期(通期予想)	増減(③ - ②)
営業収益	17,230	▲ 418
営業費用	17,140	▲ 732
うち 人件費	10,800	▲ 440
営業利益	90	+ 313

	① 23/3期	② 24/3期	増減(② - ①)	増減率(%)
総取扱物数(通)	227億8,050万	223億6,335万	▲ 4億1,714万	▲ 1.8%
郵便物(通)	198億1,210万	191億 791万	▲ 7億 419万	▲ 3.6%
ゆうパック(個)	3億4,332万	3億8,259万	+ 3,927万	+ 11.4%
ゆうメール(個)	26億2,158万	28億7,215万	+ 2億5,057万	+ 9.6%

※上記の表のゆうパックには、エキスパックを含めていない(総取扱物数には含めている)。



郵便局会社 平成24年3月期決算の概要



- グループ各社との連携を強化して営業活動を進めてきた結果、営業収益 1兆2,084億円、営業利益 334億円を計上
- 経常収益 1兆2,362億円、経常利益 427億円、当期純利益 188億円

(単位: 億円)

	① 23/3期	② 24/3期	増減(② - ①)	③ 25/3期(通期予想)	増減(③ - ②)
経常収益	12,849	12,362	▲ 487	12,080	▲ 282
経常利益	582	427	▲ 155	140	▲ 287
当期純利益	306	188	▲ 118	200	+ 11

《営業利益ベース》

営業収益	12,563	12,084	▲ 479	11,820	▲ 264
うち受託手数料	12,383	11,865	▲ 517	11,610	▲ 255
郵便窓口業務等手数料	2,039	1,832	▲ 207	1,750	▲ 82
銀行代理業務手数料	6,319	6,190	▲ 128	6,130	▲ 60
生命保険代理業務手数料	4,024	3,842	▲ 182	3,720	▲ 122
営業費用	12,068	11,750	▲ 317	11,780	+ 29
うち人件費	9,326	9,094	▲ 231	8,940	▲ 154
営業利益	495	334	▲ 161	40	▲ 294

ゆうちょ銀行 平成24年3月期決算の概要

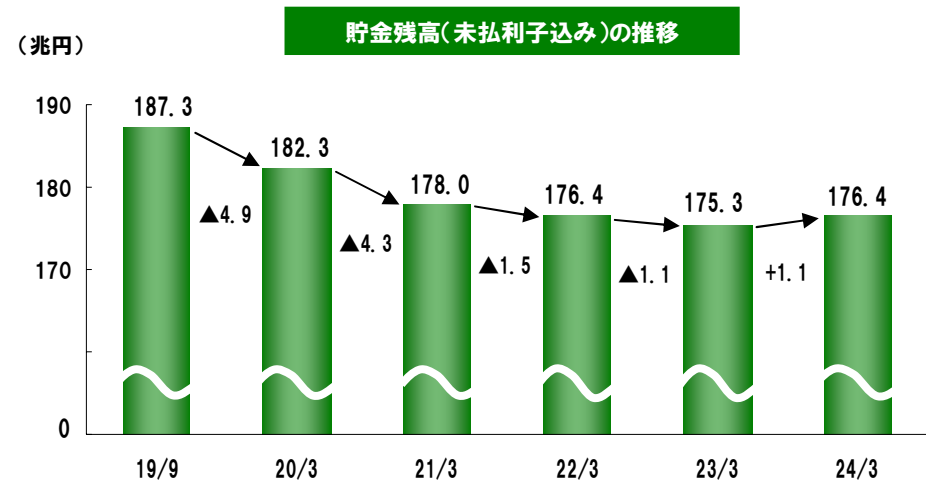


- 定額貯金の集中満期を迎える中、営業努力により貯金残高は、175兆6,353億円(未払利子込みの貯金残高176兆4,303億円)と、ほぼ前年並みを確保
- 経常収益 2兆2,345億円、経常利益 5,762億円、当期純利益 3,348億円
- 自己資本比率(バーゼルⅡ) 68.39%

(単位: 億円)

	① 23/3期	② 24/3期	増減(② - ①)	③ 25/3期(通期予想)	増減(③ - ②)
経常収益	22,053	22,345	+ 292	—	—
経常利益	5,265	5,762	+ 496	4,700	▲ 1,062
当期純利益	3,163	3,348	+ 185	3,000	▲ 348

	① 23/3期	② 24/3期	増減(② - ①)
自己資本比率	74.82%	68.39%	▲ 6.42%
貯金残高	174兆6,532億円	175兆6,353億円	+ 9,821億円
貯金残高(未払利子込み)	175兆3,040億円	176兆4,303億円	+ 1兆1,263億円



かんぽ生命 平成24年3月期決算の概要



- 郵便局会社との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は、212万件(23/3比 +6.8万件)を確保
- 経常収益 12兆5,386億円、経常利益 5,313億円、当期純利益 677億円
- 保険料等収入 6兆8,564億円、基礎利益 5,716億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金) 3兆2,419億円、ソルベンシー・マージン比率 1,336.1%

(単位: 億円)

	① 23/3期	② 24/3期	増減(② - ①)
経常収益	133,754	125,386	▲ 8,368
経常利益	4,222	5,313	+ 1,091
当期純利益	772	677	▲ 95

③ 25/3期(通期予想)	増減(③ - ②)
117,400	▲ 7,986
4,700	▲ 613
900	+ 222

基礎利益	4,844	5,716	+ 871
危険差益	3,572	3,819	+ 246
費差益	2,665	2,512	▲ 152
利差益(逆ざや)	▲ 1,393	▲ 615	+ 777

(単位: 件)

個人保険 新契約(件数)	2,055,162	2,123,253	+ 68,091
--------------	-----------	-----------	----------

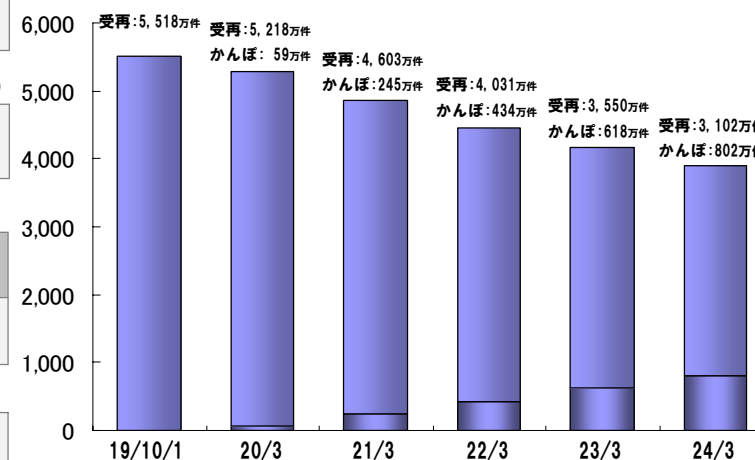
	① 23/3期	② 24/3期	増減(② - ①)
ソルベンシー・マージン比率	1,153.9%	1,336.1%	+ 182.2%

平成24年3月31日から適用された算出基準に基づき算出したものです。

内部留保残高	3兆2,956億円	3兆2,419億円	▲ 536億円
--------	-----------	-----------	---------

保有契約の推移

(■ 件数: 万件)



※受再: かんぽ生命で受再している簡易生命保険契約



平成 24 年 3 月期 連結財務諸表の概要

平成 24 年 5 月 15 日

会 社 名 日本郵政株式会社
 U R L <http://www.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 齋藤 次郎
 問合せ先責任者 専務執行役 高橋 亨 T E L (03) 3504-9708
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 28 日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	16,661,440	△4.6	1,176,860	23.0	468,907	11.9
23 年 3 月期	17,468,947	△6.9	956,917	△5.0	418,929	△7.0

(注) 包括利益 24 年 3 月期 973,067 百万円 (137.3%) 23 年 3 月期 410,132 百万円 (△54.2%)

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	3,126 05	— —	4.5	0.4	7.1
23 年 3 月期	2,792 86	— —	4.3	0.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 29 百万円 23 年 3 月期 31 百万円

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	292,126,555	10,935,358	3.7	72,893 42
23 年 3 月期	292,933,013	9,999,952	3.4	66,658 19

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 10,934,013 百万円 23 年 3 月期 9,998,728 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	△3,736,431	900,778	△41,207	4,561,347
23 年 3 月期	△5,645,065	5,963,381	△38,810	7,437,605

2. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	990,000	△15.9	450,000	△4.0	3,000 00

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	24年3月期	150,000,000株	23年3月期	150,000,000株
----------	--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	287,633	△6.0	133,264	△5.3	135,773	△5.4	151,404	△1.4
23年3月期	305,878	△3.5	140,752	△2.5	143,466	△2.5	153,622	5.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益(注)	
	円	銭	円	銭
24年3月期	1,009	36	—	—
23年3月期	1,024	15	—	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年3月期	9,747,186		8,496,547		87.2	56,643	65	
23年3月期	9,648,973		8,382,804		86.9	55,885	36	

(参考) 自己資本 24年3月期 8,496,547百万円 23年3月期 8,382,804百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	276,000	△4.0	120,000	△11.6	137,000	△9.5	913	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	3
3. 日本郵政グループの経営理念及び経営方針	4
(1) グループ経営理念	4
(2) グループ経営方針	4
4. 会社の対処すべき課題	4
5. 平成25年3月期の見通し	4
6. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	24
(金銭の信託関係)	26
(退職給付関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
7. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 重要な会計方針	33
(5) 追加情報	34
(6) 財務諸表に関する注記事項	34
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
(退職給付関係)	35
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当年度におけるわが国経済は、夏場にかけて、東日本大震災後の大きな落ち込みから上向きの動きがみられましたが、その後は、個人消費など内需が底堅く推移する半面、欧州債務問題等の影響による海外経済の減速や円高等が外需を下押しし、全体として横ばい圏内の動きとなりました。

長期金利は平成 23 年 4 月初旬に 1.3% 台でスタートした後、欧州債務問題の影響により機関投資家がリスク回避の姿勢を強めたことから 9 月中旬には 1.0% を割り込みましたが、平成 24 年に入り、同年 2 月の日銀の追加金融緩和を受けて 1.0% 近辺で推移しました。また、日経平均株価は、米国の景気回復期待等に牽引される形で、平成 23 年 7 月には 10,100 円台まで回復しましたが、欧米株式市場の下落や円高推移などを背景に、同年 11 月には一時 8,100 円台まで下落しました。平成 24 年に入り、欧米株式市場の上昇に加えて円安が進行したこともあり、同年 3 月には 10,000 円台まで回復しました。

物流業界は、宅配便など小型物品の配送市場において、各社がお客さまのニーズに応じたサービスの向上に努めるなど、厳しい競争下にありました。また、郵便事業につきましても、企業から差し出される各種請求書等について、郵送から WEB サイト上に表示される方式への切り替えが進展しつつあるなど、企業による通信費や販売促進費の削減等の動きが続き、厳しい状況にありました。

銀行業界におきましては、金融システムは全体として安定性を維持しており、金融緩和の環境下で金融機関の資金調達に大きな問題は生じておりません。

生命保険業界におきましては、少子高齢化や単身世帯化が一段と進展したことに伴い、お客さまのニーズが死亡保障商品から医療保険・がん保険等の生存保障商品に移行しているほか、シニア層の余裕資金の受け皿として一時払い終身保険が注目されるなど、市場構造の変化が続き、それに対応した商品開発、サービス改善の競争が厳しさを増しています。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の連結当期純利益は、4,689 億円となりました。

また、日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の当期純損益は以下のとおりとなります。

会 社	当期純損益
日 本 郵 政 株 式 会 社	1,514 億円
郵 便 事 業 株 式 会 社	△45 億円
郵 便 局 株 式 会 社	188 億円
株 式 会 社 ゆ う ち ょ 銀 行	3,348 億円
株 式 会 社 かん ぽ 生 命 保 険	677 億円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 8,064 億円減少し、292 兆 1,265 億円となりました。このうち、有価証券が 250 兆 7,154 億円、貸出金は 18 兆 635 億円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 1 兆 7,418 億円減少し、281 兆 1,911 億円となりました。このうち、貯金は 174 兆 4,340 億円、保険契約準備金は 88 兆 6,510 億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末 9 兆 9,999 億円から剰余金の配当 384 億円を除き、当期純利益（連結）4,689 億円等を加えた結果、10 兆 9,353 億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は 9,973 億円となりました。

2. 企業集団の状況

日本郵政グループは、当社、子会社 20 社（うち連結子会社 16 社）及び関連会社 1 社で構成され、郵便事業・物流業、郵便局事業、銀行業、生命保険業等の業務を営んでおります。

各業務における当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。

(平成 24 年 3 月 31 日現在)



○ 連結子会社 △ 持分法適用関連会社

(※) 平成 24 年 4 月 1 日に株式会社郵便局物販サービスに社名変更いたしました。

3. 日本郵政グループの経営理念及び経営方針

日本郵政グループの経営理念及び経営方針は、以下のとおりであります。

(1) グループ経営理念

これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、お客さまの期待に応えお客さまの満足を高めお客さまとともに成長します。経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

(2) グループ経営方針

- ① お客さまの視点を最優先し、創造性を発揮し真にお客さまに評価される商品・サービスを全国ネットワークで提供します。
- ② 企業としてのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。
- ③ 適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。
- ④ 働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、そして一人ひとりが成長できる機会を創出します。

4. 会社の対処すべき課題

平成 24 年度につきましては、当社は、ユニバーサルサービスの確保及び郵便局ネットワークの維持・活用による安定的なサービスの提供等という目的が達成できるよう、グループ各社の経営の基本方針の策定及び実施の確保に努めてまいります。

なお、平成 24 年 5 月 8 日に「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」が公布されました。これを受け、当社グループといたしましては、まずは、円滑な会社統合の実施に向け万全の体制で取り組んでいくこととします。次いで、当社グループの総合力を活かし、現場のマネジメントを改善するとともに、分社化によりお客さまにご不便をお掛けしてきた部分を改善し、お客さまの生活を総合的にサポートしつつ、事業の発展を目指してまいります。

加えて、当社グループの目下の課題は内部統制の強化であり、当社は、透明性の確保、説明責任の徹底及び適正な事業運営に向けて、引き続きグループ全体のガバナンス強化に努めてまいります。そのため、当社は、平成 24 年度もグループ全体のコンプライアンス水準の向上を最重点課題として、グループ各社のコンプライアンス・プログラムの策定・推進の状況及び内部監査態勢・監査状況を的確に把握し、グループ各社に必要な支援・指導を行います。特に、不祥事再発防止等につきましては、取組みを強化することとし、具体的には、トップ自らがその根絶に向けて社員に働きかけ、取組みを推進・管理するとともに、グループの社風・体質改善に取り組む態勢を整えます。また、郵政事業の関連法人について、引き続き、必要性を踏まえた一部法人の子会社化を進めるとともに、取引の適正化を進めてまいります。

また、平成 24 年度も、グループ各社が提供するサービスの公益性及び公共性の確保や、お客さま満足の向上に取り組むとともに、当社グループの社会的責任を踏まえ、CSR 活動にも積極的に取り組んでまいります。

特に、東日本大震災の復興支援につきましては、被災者の生活支援のため、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

各事業子会社における対処すべき課題は、各社別の資料に記載しております。

5. 平成 25 年 3 月期の見通し

日本郵政グループ連結の業績見通しにつきましては、経常利益 9,900 億円、当期純利益 4,500 億円を見込んでおります。なお、「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」による会社の再編成の影響等については、今回の見通しにおいて見込んでおりません。

6. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	8,337,805	5,003,547
コールローン	1,025,352	1,804,004
債券貸借取引支払保証金	5,750,045	7,751,717
買入金銭債権	173,912	109,458
商品有価証券	282	216
金銭の信託	2,032,133	3,958,193
有価証券	252,377,011	250,715,496
貸出金	18,786,271	18,063,587
外国為替	4,735	2,630
その他資産	999,885	1,155,007
有形固定資産	2,765,694	2,753,564
建物	1,072,587	1,027,947
土地	1,453,785	1,451,779
建設仮勘定	54,643	104,017
その他の有形固定資産	184,677	169,820
無形固定資産	237,005	238,817
ソフトウェア	220,337	222,112
その他の無形固定資産	16,667	16,704
繰延税金資産	310,830	371,261
支払承諾見返	110,000	160,000
貸倒引当金	△ 8,553	△ 8,223
社会・地域貢献基金資産	30,598	47,275
資産の部合計	292,933,013	292,126,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
貯金	173,589,158	174,434,011
保険契約準備金	92,817,891	88,651,016
支払備金	1,020,922	995,735
責任準備金	89,164,763	85,143,840
契約者配当準備金	2,632,205	2,511,441
債券貸借取引受入担保金	9,561,472	10,744,316
外国為替	178	152
その他負債	2,673,374	2,856,111
賞与引当金	89,362	89,391
退職給付引当金	3,490,999	3,381,516
役員退職慰労引当金	598	832
特別法上の準備金	409,674	458,215
価格変動準備金	409,674	458,215
繰延税金負債	190,351	415,631
支払承諾	110,000	160,000
負債の部合計	282,933,060	281,191,197
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	1,526,711	1,942,074
株主資本合計	9,530,568	9,945,930
社会・地域貢献基金	45,063	60,204
社会・地域貢献基金評価差額金	337	1,080
その他有価証券評価差額金	412,489	997,387
繰延ヘッジ損益	10,269	△ 70,589
その他の包括利益累計額合計	422,759	926,797
少数株主持分	1,224	1,345
純資産の部合計	9,999,952	10,935,358
負債及び純資産の部合計	292,933,013	292,126,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	17,468,947	16,661,440
郵便事業収益	1,774,674	1,740,741
銀行事業収益	2,202,819	2,232,512
生命保険事業収益	13,374,597	12,538,241
その他経常収益	116,855	149,945
経常費用	16,512,357	15,485,113
業務費	13,921,672	12,965,511
人件費	2,362,753	2,293,923
減価償却費	204,734	204,569
その他経常費用	23,197	21,108
社会・地域貢献基金運用収益	327	533
社会・地域貢献基金運用収入	328	533
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
経常利益	956,917	1,176,860
特別利益	13,964	4,858
固定資産処分益	188	323
負ののれん発生益	8	3,228
関係会社清算益	—	692
償却債権取立益	32	—
特別法上の準備金戻入額	11,734	—
価格変動準備金戻入額	11,734	—
その他の特別利益	2,000	614
特別損失	24,160	62,241
固定資産処分損	8,044	6,036
減損損失	4,871	5,912
特別法上の準備金繰入額	—	48,541
価格変動準備金繰入額	—	48,541
災害による損失	5,642	—
その他の特別損失	5,602	1,750
契約者配当準備金繰入額	311,922	271,963
税金等調整前当期純利益	634,798	847,514
法人税、住民税及び事業税	307,087	437,908
法人税等調整額	△ 91,339	△ 59,422
法人税等合計	215,748	378,485
少数株主損益調整前当期純利益	419,049	469,028
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	120	121
当期純利益	418,929	468,907

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	419,049	469,028
その他の包括利益	△ 8,917	504,038
その他有価証券評価差額金	△ 11,116	584,898
繰延ヘッジ損益	2,199	△ 80,859
包括利益	410,132	973,067
親会社株主に係る包括利益	410,011	972,946
少数株主に係る包括利益	120	121

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
当期首残高	4,503,856	4,503,856
当期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
当期首残高	1,159,491	1,526,711
当期変動額		
剰余金の配当	△ 36,346	△ 38,404
当期純利益	418,929	468,907
社会・地域貢献基金	△ 15,362	△ 15,140
当期変動額合計	367,220	415,362
当期末残高	1,526,711	1,942,074
株主資本合計		
当期首残高	9,163,347	9,530,568
当期変動額		
剰余金の配当	△ 36,346	△ 38,404
当期純利益	418,929	468,907
社会・地域貢献基金	△ 15,362	△ 15,140
当期変動額合計	367,220	415,362
当期末残高	9,530,568	9,945,930
社会・地域貢献基金		
当期首残高	29,701	45,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,362	15,140
当期変動額合計	15,362	15,140
当期末残高	45,063	60,204
社会・地域貢献基金評価差額金		
当期首残高	132	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	743
当期変動額合計	204	743
当期末残高	337	1,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	423,606	412,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 11,116	584,898
当期変動額合計	△ 11,116	584,898
当期末残高	412,489	997,387
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8,069	10,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,199	△ 80,859
当期変動額合計	2,199	△ 80,859
当期末残高	10,269	△ 70,589
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	431,676	422,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 8,917	504,038
当期変動額合計	△ 8,917	504,038
当期末残高	422,759	926,797
少数株主持分		
当期首残高	1,104	1,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	121
当期変動額合計	119	121
当期末残高	1,224	1,345
純資産合計		
当期首残高	9,625,962	9,999,952
当期変動額		
剰余金の配当	△ 36,346	△ 38,404
当期純利益	418,929	468,907
社会・地域貢献基金	△ 15,362	△ 15,140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,769	520,043
当期変動額合計	373,989	935,406
当期末残高	9,999,952	10,935,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	634,798	847,514
減価償却費	204,734	204,569
減損損失	4,871	5,912
持分法による投資損益 (△は益)	△ 31	△ 29
負ののれん発生益	△ 8	△ 3,228
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 110,871	△ 25,187
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 4,252,336	△ 4,020,923
契約者配当準備金積立利息繰入額	17,765	13,328
契約者配当準備金繰入額	311,922	271,963
貸倒引当金の増減 (△)	2,973	△ 329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,720	△ 79
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 90,310	△ 110,387
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	226
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△ 11,734	48,541
受取利息及び受取配当金	△ 1,581,320	△ 1,542,986
支払利息	2,092	2,002
資金運用収益	△ 2,044,121	△ 2,006,939
資金調達費用	360,685	333,629
有価証券関係損益 (△)	30,548	△ 40,664
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 29,464	△ 55,672
為替差損益 (△は益)	265	32,052
固定資産処分損益 (△は益)	7,782	5,503
災害損失	5,642	—
貸出金の純増 (△) 減	△ 217,672	102,604
貯金の純増減 (△)	△ 1,198,628	844,852
預託金の償還による収入	2,000,000	—
借入金の純増減 (△)	△ 2,000,000	—
譲渡性預け金の純増 (△) 減	35,000	460,000
コールローン等の純増 (△) 減	△ 176,976	△ 738,267
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△ 1,987,773	△ 1,295,432
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,847,843	218,230
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,125	2,104
外国為替 (負債) の純増減 (△)	61	△ 25
資金運用による収入	2,232,745	2,196,867
資金調達による支出	△ 431,068	△ 189,374
その他	△ 156,381	△ 52,146
小計	△ 6,622,545	△ 4,491,770
利息及び配当金の受取額	1,698,052	1,472,245
利息の支払額	△ 2,109	△ 2,015
契約者配当金の支払額	△ 374,860	△ 405,549
法人税等の支払額	△ 343,602	△ 309,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,645,065	△ 3,736,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 31,157,189	△ 30,579,814
コールローンの償還による収入	30,915,389	30,577,789
買入金銭債権の取得による支出	△ 62,296	△ 123,493
買入金銭債権の売却・償還による収入	29,997	149,993
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減 (△)	△ 18,527	258,374
有価証券の取得による支出	△ 59,154,254	△ 66,183,140
有価証券の売却による収入	10,842,288	4,251,866
有価証券の償還による収入	53,933,186	63,685,936
金銭の信託の増加による支出	△ 1,248,239	△ 3,119,068
金銭の信託の減少による収入	462,235	1,179,690
貸付けによる支出	△ 2,351,320	△ 2,068,607
貸付金の回収による収入	4,064,348	2,700,460
有形固定資産の取得による支出	△ 123,634	△ 135,850
有形固定資産の売却による収入	7,373	1,129
無形固定資産の取得による支出	△ 81,026	△ 71,802
少数株主からの株式取得による支出	△ 51	—
連結範囲の変更を伴う株式取得による収入	—	2,392
その他	△ 94,899	374,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,963,381	900,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	2,818	2,310
借入金の返済による支出	△ 3,178	△ 2,462
配当金の支払額	△ 36,346	△ 38,404
少数株主からの払込による収入	49	—
その他	△ 2,152	△ 2,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,810	△ 41,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	555	603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280,062	△ 2,876,257
現金及び現金同等物の期首残高	7,157,542	7,437,605
現金及び現金同等物の期末残高	7,437,605	4,561,347

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 16 社 主要な会社名 郵便事業株式会社 郵便局株式会社 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険</p> <p>なお、J P ホテルサービス株式会社、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社及びかんぽシステムソリューションズ株式会社は株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、J P ビルマネジメント株式会社を設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 4 社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1 社 SDPセンター株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 4 社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日 3 月末日 16 社
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については連結決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法により処理しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)</p>
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。</p> <p>なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>また、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社法施行規則第 12 条第 4 項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>
(4) 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物： 2 年 ～ 65 年 その他： 2 年 ～ 75 年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外ものは零としております。</p>
(5) 貸倒引当金の計上基準	<p>① 当社及び連結子会社（銀行子会社及び保険子会社を除く。）の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引き当てております。</p> <p>② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。</p> <p>保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>
(6) 賞与引当金の計上基準	<p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
(7) 退職給付引当金の計上基準	<p>① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8 年～14 年）による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)</p>
<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>(10) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(11) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(12) 価格変動準備金の計上方法</p> <p>(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(14) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p style="text-align: center;">定の年数（8年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p> <p>② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>① 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。</p> <p>小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>② 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。</p> <p>外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>のれんは、発生原因に応じて5年以内での均等償却を行っております。但し、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p> <p>価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。）であります。</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 責任準備金の積立方法</p>

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
	<p>責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>(ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は、166,636 百万円であります。</p> <p>④ 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
(連結貸借対照表関係)	<p>前連結会計年度において資産の部に区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度 8 百万円)は、重要性が乏しくなったため、「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、資産の部の「のれん」に区分掲記しておりました 13 百万円及び「その他の無形固定資産」に表示しておりました 16,654 百万円は、「その他の無形固定資産」16,667 百万円として組み替えております。</p> <p>また、前連結会計年度において負債の部に区分掲記しておりました「借入金」(当連結会計年度 729 百万円)は、重要性が乏しくなったため、「その他負債」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、負債の部の「借入金」に区分掲記していた 879 百万円及び「その他負債」に表示していた 2,672,494 百万円は、「その他負債」2,673,374 百万円として組み替えております。</p>
(連結損益計算書関係)	<p>前連結会計年度において、特別利益の「その他の特別利益」に含めておりました「負ののれん発生益」は、特別利益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他の特別利益」に表示していた 2,009 百万円は、「負ののれん発生益」8 百万円、「その他の特別利益」2,000 百万円として組み替えております。</p>
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「負ののれん発生益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」に区分掲記していた 4 百万円、及び「その他」に表示していた△156,394 百万円は、「負ののれん発生益」△8 百万円、「その他」△156,381 百万円として組み替えております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)	<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。</p>
(法人税率の変更等による影響)	<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成</p>

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
23 年法律第 117 号) が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産は 59,658 百万円減少、繰延税金負債は 57,491 百万円減少し、法人税等調整額は 72,461 百万円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 970 百万円を含んでおります。
2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 7,765,422 百万円であります。
3 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
4 有形固定資産の減価償却累計額 729,341 百万円
5 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
当連結会計年度期首現在高 2,632,205 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額 405,549 百万円
利息による増加等 13,328 百万円
年金買増しによる減少 505 百万円
契約者配当準備金繰入額 271,963 百万円
当連結会計年度末現在高 2,511,441 百万円
6 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成 17 年法律第 101 号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 71,042,150 百万円を積み立てております。
また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,674,473 百万円、価格変動準備金 437,490 百万円を積み立てております。
7 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における保険子会社の今後の負担見積額は 9,542 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当連結会計年度において契約者配当準備金へ 259,545 百万円を繰り入れております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	865,977 百万円
組替調整額	△ 10,847 百万円
税効果調整前	855,129 百万円
税効果額	△ 270,231 百万円
その他有価証券評価差額金	584,898 百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△ 176,144 百万円
組替調整額	50,639 百万円
資産の取得原価調整額	△ 1,487 百万円
税効果調整前	△ 126,993 百万円
税効果額	46,133 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 80,859 百万円
その他の包括利益合計	504,038 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	—	—	150,000	

2. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第 11 条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 6 月 27 日 取締役会	普通株式	38,404	256.03	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 27 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,003,547 百万円
現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における譲渡性預 け金	△ 585,000 百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	143,000 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える預け金	△ 200 百万円
現金及び現金同等物	4,561,347 百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローの区分における「金銭の信託の増加による支出」に含まれる社会・地域貢献基金資産に係るものは15,362百万円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社の保有する金融資産・負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。

このため、両社それぞれにおいて、資産負債の総合管理（ALM）を実施して収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、先物外国為替等のデリバティブ取引も行っております。

デリバティブ取引は運用資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などです。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されています。

ALMの観点から、金利関連取引については、円金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っています。

また、通貨関連取引については、銀行子会社及び保険子会社が保有する外貨建資産（債券）の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、通貨スワップ又は為替予約取引を行っています。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社が策定する「グループリスク管理基本方針」では、リスクの分類・定義を明記するとともに、グループ各社が管理対象とすべきリスク区分とリスク管理に当たって遵守すべき基本事項を規定し、グループ各社に提示しています。

さらに、グループ各社のリスク管理の状況を定期的に経営会議に報告するとともに、グループリスク管理の方針やグループリスク管理体制などの協議を行っています。

市場リスク・信用リスク等のリスクについては、それぞれの会社において計量化するリスクを特定し、客観性・適切性を確保した統一的な尺度であるVaR（バリュー・アット・リスク：一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額）等により計測しています。当社は個々の会社ごとに計測されたリスク量が各社の資本量に対して適正な範囲に収まることを確認することによりリスクを管理しています。

① 信用リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ信用リスク管理に関する諸規程に基づき、VaRにより信用リスク量を定量的に計測・管理しています。また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っています。

② 市場リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ市場リスク管理に関する諸規程に基づき、V a Rにより市場リスク量を定量的に計測・管理しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ資金繰りに関する指標等を設定し、資金流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	5,003,547	5,003,547	—
(2) コールローン	1,804,004	1,804,004	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	7,751,717	7,751,717	—
(4) 買入金銭債権	109,458	109,458	—
(5) 商品有価証券 売買目的有価証券	216	216	—
(6) 金銭の信託（*2）	4,005,469	4,005,469	—
(7) 有価証券 満期保有目的の債券	148,800,908	153,960,315	5,159,406
責任準備金対応債券	24,812,291	25,990,069	1,177,778
その他有価証券	76,961,186	76,961,186	—
(8) 貸出金 貸倒引当金（*3）	△ 252		
	18,063,335	19,313,586	1,250,250
資産計	287,312,136	294,899,572	7,587,435
(1) 貯金	174,434,011	175,042,550	608,539
(2) 債券貸借取引受入担保金	10,744,316	10,744,316	—
負債計	185,178,327	185,786,867	608,539
デリバティブ取引（*4） ヘッジ会計が適用されていないもの	673	673	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(159,280)	(159,280)	—
デリバティブ取引計	(158,606)	(158,606)	—

（*1）連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（*2）「資産(6)金銭の信託」には、社会・地域貢献基金資産に含まれる金銭の信託を含んでおります。

（*3）貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（*4）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

なお、金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	141,108
合計	141,108

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	3,812,966	—	—	—	—	—
コールローン	1,804,004	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	7,751,717	—	—	—	—	—
買入金銭債権	3,302	4,448	5,754	15,505	10,000	68,748
有価証券						
満期保有目的の債券	27,911,648	36,304,609	30,456,471	19,402,294	16,444,080	17,820,210
責任準備金対応債券	419,913	6,442,850	7,322,228	3,562,459	2,489,701	4,390,500
その他有価証券のうち満期があるもの	21,488,344	15,137,620	8,155,926	9,056,521	13,272,815	5,150,751
貸出金	3,628,632	3,302,119	2,728,753	2,088,416	2,656,418	3,653,266
合計	66,820,530	61,191,647	48,669,134	34,125,196	34,873,015	31,083,476

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(*)	78,689,379	6,667,996	11,563,714	35,104,295	42,408,626	—
債券貸借取引受入担保金	10,744,316	—	—	—	—	—
合計	89,433,695	6,667,996	11,563,714	35,104,295	42,408,626	—

(*) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	130,516,092	135,015,377	4,499,284
	地方債	8,050,180	8,396,627	346,447
	社債	8,128,415	8,442,133	313,718
	その他	276,096	286,813	10,716
	小計	146,970,785	152,140,952	5,170,166
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	1,044,955	1,036,362	△ 8,592
	地方債	330,276	329,184	△ 1,092
	社債	398,942	398,417	△ 524
	その他	55,947	54,184	△ 1,762
	小計	1,830,122	1,818,150	△ 11,972
合計		148,800,908	153,959,102	5,158,193

3. 責任準備金対応債券 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	22,843,876	23,967,844	1,123,967
	地方債	1,356,198	1,396,901	40,703
	社債	578,561	591,824	13,263
	その他	—	—	—
	小計	24,778,636	25,956,570	1,177,933
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	6,059	6,054	△ 5
	地方債	22,589	22,445	△ 143
	社債	5,006	4,999	△ 6
	その他	—	—	—
	小計	33,655	33,499	△ 155
合計		24,812,291	25,990,069	1,177,778

4. その他有価証券（平成24年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	136	129	7
	債券	49,191,377	48,098,118	1,093,259
	国債	36,450,955	35,679,909	771,046
	地方債	3,684,508	3,586,603	97,905
	短期社債	—	—	—
	社債	9,055,912	8,831,605	224,307
	その他	10,224,139	9,823,695	400,444
	小計	59,415,653	57,921,942	1,493,710
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	16,903	18,848	△ 1,945
	債券	15,032,592	15,114,430	△ 81,838
	国債	14,055,810	14,057,690	△ 1,879
	地方債	69,735	69,784	△ 49
	短期社債	180,989	180,989	—
	社債	726,056	805,965	△ 79,909
	その他	4,085,896	4,174,638	△ 88,742
	小計	19,135,392	19,307,918	△ 172,526
	合計	78,551,045	77,229,861	1,321,184

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債	50,015	50,124	109
合計	50,015	50,124	109

（売却の理由）金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第282項に基づく売却です。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債	2,195,859	61,142	—
社債	268,334	2,964	—
合計	2,464,193	64,107	—

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	40	20	0
債券	767,833	14,340	2,958
国債	425,937	8,394	2,219
社債	341,895	5,945	738
その他	968,875	36,275	59,376
合計	1,736,748	50,635	62,334

（金銭の信託関係）

当連結会計年度（平成 24 年 3 月 31 日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	4,005,469	3,765,276	240,192	283,802	△ 43,609

（注 1）社会・地域貢献基金資産における金銭の信託を含めて記載しております。

（注 2）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	
退職給付債務	△ 3,268,485 百万円
年金資産	10,450 百万円
未積立退職給付債務	△ 3,258,035 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 121,196 百万円
未認識過去勤務債務	△ 2,285 百万円
連結貸借対照表計上額の純額	△ 3,381,516 百万円
退職給付引当金	△ 3,381,516 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
勤務費用	116,550 百万円
利息費用	56,370 百万円
期待運用収益	△ 215 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 492 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 11,776 百万円
その他	393 百万円
退職給付費用	160,829 百万円

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	
割引率	1.1~2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	8~14 年
数理計算上の差異の処理年数	5~14 年

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	72,893 円 42 銭
1 株当たり当期純利益金額	3,126 円 05 銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成 24 年 4 月 27 日、「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」が成立したことにより、「郵政民営化法」(平成 17 年法律第 97 号)が改正され、政令で定める日において、同法第 6 条の 2 第 1 項の規定により当社の連結子会社である郵便局株式会社はその商号を日本郵便株式会社に変更し、同法第 6 条の 2 第 2 項の規定により同社は当社の連結子会社である郵便事業株式会社の業務等を承継し合併することとなりました。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産（社会・地域貢献基金資産を除く。）		
現金及び預金	89,530	76,591
未収入金	152,401	239,609
有価証券	—	21,500
たな卸資産	956	732
短期貸付金	—	250
前払費用	104	81
その他	396	574
貸倒引当金	△ 18	△ 9
流動資産合計	243,371	339,330
固定資産（社会・地域貢献基金資産を除く。）		
有形固定資産		
建物（純額）	39,929	38,102
構築物（純額）	753	679
機械装置（純額）	606	569
車両運搬具（純額）	204	117
工具器具備品（純額）	24,547	19,221
土地	93,309	92,864
建設仮勘定	75	718
有形固定資産合計	159,427	152,274
無形固定資産		
ソフトウェア	18,815	11,384
その他	1,690	1,698
無形固定資産合計	20,506	13,083
投資その他の資産		
関係会社株式	9,194,874	9,195,059
長期前払費用	84	70
破産更生債権等	107	112
その他	109	94
貸倒引当金	△ 107	△ 112
投資その他の資産合計	9,195,069	9,195,223
固定資産合計	9,375,002	9,360,580
社会・地域貢献基金資産		
金銭の信託	30,598	47,275
社会・地域貢献基金資産合計	30,598	47,275
資産合計	9,648,973	9,747,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
未払金	51,800	13,460
未払法人税等	92,767	202,407
未払消費税等	56	—
未払費用	1,150	3,255
賞与引当金	1,637	1,611
災害損失引当金	1,256	333
ポイント引当金	—	495
その他	817	945
流動負債合計	149,486	222,509
固定負債		
退職給付引当金	1,070,824	977,772
役員退職慰労引当金	90	128
公務災害補償引当金	25,412	24,412
繰延税金負債	18,567	23,482
その他	1,786	2,334
固定負債合計	1,116,682	1,028,130
負債合計	1,266,168	1,250,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	4,503,856	4,503,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	333,546	431,406
利益剰余金合計	333,546	431,406
株主資本合計	8,337,402	8,435,262
社会・地域貢献基金	45,063	60,204
社会・地域貢献基金評価差額金	337	1,080
純資産合計	8,382,804	8,496,547
負債純資産合計	9,648,973	9,747,186

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
関係会社受入手数料	14,937	11,549
関係会社受取配当金	99,876	106,067
受託業務収益	76,592	69,512
貯金旧勘定交付金	56,264	43,593
医業収益	24,091	25,179
宿泊事業収益	34,115	31,731
営業収益合計	305,878	287,633
営業費用		
受託業務費用	68,419	64,006
医業費用	29,464	30,120
宿泊事業費用	37,362	34,725
管理費	29,879	25,517
営業費用合計	165,126	154,369
営業利益	140,752	133,264
営業外収益		
受取賃貸料	2,823	2,755
その他	607	803
営業外収益合計	3,430	3,558
営業外費用		
支払利息	20	15
賃貸費用	801	1,295
その他	222	270
営業外費用合計	1,043	1,582
社会・地域貢献基金運用収益		
社会・地域貢献基金運用収入	328	533
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
社会・地域貢献基金運用収益合計	327	533
経常利益	143,466	135,773
特別利益		
損害賠償損失引当金戻入益	22	—
固定資産受贈益	13	—
その他	8	—
特別利益合計	44	—
特別損失		
固定資産除却損	82	83
減損損失	2,185	2,404
災害による損失	1,526	—
ポイント引当金繰入額	—	495
その他	77	—
特別損失合計	3,871	2,984
税引前当期純利益	139,638	132,789
法人税、住民税及び事業税	△ 20,234	△ 23,162
法人税等調整額	6,250	4,547
法人税等合計	△ 13,983	△ 18,614
当期純利益	153,622	151,404

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,503,856	4,503,856
当期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	231,633	333,546
当期変動額		
剰余金の配当	△ 36,346	△ 38,404
当期純利益	153,622	151,404
社会・地域貢献基金	△ 15,362	△ 15,140
当期変動額合計	101,913	97,859
当期末残高	333,546	431,406
株主資本合計		
当期首残高	8,235,489	8,337,402
当期変動額		
剰余金の配当	△ 36,346	△ 38,404
当期純利益	153,622	151,404
社会・地域貢献基金	△ 15,362	△ 15,140
当期変動額合計	101,913	97,859
当期末残高	8,337,402	8,435,262
社会・地域貢献基金		
当期首残高	29,701	45,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,362	15,140
当期変動額合計	15,362	15,140
当期末残高	45,063	60,204
社会・地域貢献基金評価差額金		
当期首残高	132	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	743
当期変動額合計	204	743
当期末残高	337	1,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,265,323	8,382,804
当期変動額		
剰余金の配当	△ 36,346	△ 38,404
当期純利益	153,622	151,404
社会・地域貢献基金	△ 15,362	△ 15,140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,567	15,883
当期変動額合計	117,480	113,743
当期末残高	8,382,804	8,496,547

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
1 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同様の方法によっております。</p> <p>なお、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社法施行規則第12条第4項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く。)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物： 2年～50年 その他： 2年～60年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客へ付与されたポイントの利用に備えるため当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント引当金は、将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当事業年度末より計上することといたしました。 これにより、特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を495百万円計上したことにより、税引前当期純利益が495百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
	<p>③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 公務災害補償引当金 公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当事業年度末における公務災害補償に係る債務を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。</p>

(5) 追加情報

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。	

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	
1 担保に供している資産	
投資その他の資産	45 百万円
その他（国債）は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しているものであります。	
2 有形固定資産の減価償却累計額	60,156 百万円
3 関係会社に対する資産	
未収入金	233,796 百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
1 関係会社との取引	
営業収益	
受託業務収益	69,305 百万円
営業外収益	
受取賃貸料	2,682 百万円

(退職給付関係)

1. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	
退職給付債務	△ 33,317 百万円
未積立退職給付債務	△ 33,317 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 2,018 百万円
退職給付引当金	△ 35,335 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
勤務費用	1,808 百万円
利息費用	539 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 220 百万円
退職給付費用	2,127 百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

2. 整理資源関係

(1) 整理資源に係る退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	
整理資源に係る退職給付債務	△ 899,257 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 41,035 百万円
整理資源に係る退職給付引当金	△ 940,293 百万円

(2) 整理資源に係る退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
利息費用	16,844 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 4,745 百万円
整理資源に係る退職給付費用	12,098 百万円

(3) 整理資源に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

3. 恩給負担金関係

(1) 恩給負担金に係る退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	
恩給負担金に係る退職給付債務	△ 2,110 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 32 百万円
恩給負担金に係る退職給付引当金	△ 2,143 百万円

(2) 恩給負担金に係る退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
利息費用	27 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 33 百万円
恩給負担金に係る退職給付費用	△ 6 百万円

(3) 恩給負担金に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	
割引率	1.1%
数理計算上の差異の処理年数	5 年

(重要な後発事象)

該当事項はありません。